



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成31年2月12日

上場会社名 ビープラッツ株式会社

上場取引所

東

コード番号 4381

URL <http://www.bplats.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長

（氏名） 藤田 健治

問合せ先責任者（役職名） 取締役

（氏名） 齊藤 純一

（TEL） 03-6262-9427

四半期報告書提出予定日 平成31年2月12日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成31年3月期第3四半期の業績（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	454	30.5	△22	—	△24	—	△24	—
30年3月期第3四半期	347	—	△21	—	△23	—	△23	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
31年3月期第3四半期	△21.56		—					
30年3月期第3四半期	△24.60		—					

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	628	474	75.6
30年3月期	476	237	49.9

（参考）自己資本 31年3月期第3四半期 474百万円 30年3月期 237百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	815	45.3	177	281.0	175	239.9	147	263.4	129.00

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	1,151,280株	30年3月期	1,009,480株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	108株	30年3月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	1,137,820株	30年3月期3Q	968,652株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日）におけるわが国経済は海外の政治、経済動向に懸念が残るなど、先行き不透明な状況が続いておりますが、企業収益や雇用環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような経済状況の中、当社を取り巻く事業環境としては、シェアオフィスやカーシェア等に代表されるシェアリングエコノミー、レンタルサービス、会員制サービス等の様々な業界の「所有から利用へ」という新たなビジネスモデルが世界的に広く指向され、わが国においても「サブスクリプション（継続）」型ビジネスへの転換・事業創出のニーズが高まってきております。

当社は創業以来「情報基盤の創造によって、より豊かな社会の実現に貢献する」ことを理念とし、「サブスクリプションをすべてのビジネスに」をテーマに、サブスクリプション統合プラットフォーム「Bplars(r)」の開発・提供を一貫して行っております。サブスクリプション型ビジネスへの転換・事業創出のニーズは各産業に通底するものであり、当社プラットフォームを展開しうる業域は広いため、今後も事業機会は増加していくものと想定しております。

この背景のもと、これまで当社は、経営資源の効率化と、伸長著しい業域のニーズを適切に汲み取ることを目的に、「IoT」「クラウド」「通信」の3つの市場に特に注力してまいりました。なかでもIoTは、情報産業白書（総務省、2017）でも第四次産業革命の中核として捉えられ、2022年には国内市場が12兆4,634億円に達すると予測（IDC、2018）される、成長の期待される市場です。当社の業況においても、このIoT市場の進展の好影響を受け、当第3四半期会計期間においては、IoT分野の売上高は前年同期比で約2.5倍となり、分野別比率で5割を超すまでに成長しました。

加えて、多くの産業でサブスクリプション型ビジネスへの転換・事業創出のニーズが広がっていることで、当社製品も、これまでになかった大手企業を中心に導入がすすんでおります。これをさらなる一因として、当社の当第3四半期会計期間の売上高においては、前年同期比の約1.4倍の成長となりました。

当社は、このような市場の拡がりが高まるニーズに対し、適切に即応してゆくことが、重要な経営課題であると認識しております。

この経営課題に対して当社は現在、①顕在するニーズのみならず、予測されるニーズにも適応しうる機能追加・開発をすすめる製品戦略 ②各業域を知悉した販売パートナーと協働する販売戦略を重視しております。

当第3四半期累計期間におきましても、製品戦略の成果として、製品開発に対する積極的な投資を行うとともに、当社製品の基幹機能を知的財産面でも強化を図るもためサブスクリプション関連の新技术について特許出願いたしました。

また、販売戦略の成果として、販売パートナー企業と拡散施策において協働し、新分野への展開や大型案件への導入を行ってまいりました。一方、このような新領域の展開や案件規模の拡大による当社事業の成長を支えるため、組織体制強化のための人材採用等の先行投資を積極的に実施してまいりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は454,191千円（前年同四半期比30.5%増）、営業損失は22,367千円（前年同期は21,496千円の営業損失）、経常損失は24,561千円（前年同期は23,427千円の経常損失）、四半期純損失は24,531千円（前年同期は23,826千円の四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態及び経営成績の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末の総資産は628,502千円となり、前事業年度末に比べ151,756千円の増加となりました。これは主に現金及び預金が35,462千円増加、売掛金が29,545千円の減少、ソフトウェアが38,082千円増加し、ソフトウェア仮勘定を89,892千円計上したこと等が要因であります。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債合計は153,526千円となり、前事業年度末に比べ85,399千円の減少となりました。これは主に未払法人税等が13,180千円減少、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を除く）が26,635千円減少したこと等が要因であります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産合計は474,975千円となり、前事業年度末に比べ237,156千円の増加となりました。これは公募及び第三者割当増資の払込みにより、資本金が131,332千円増加、資本準備金が131,332千円増加したこと、利益剰余金のマイナスが24,531千円増加したことが要因であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想につきましては、平成30年5月11日に公表いたしました業績予想の数値から変更はありません。

なお、平成30年11月2日付けで「業績予想の修正に関するお知らせ」を公表しておりますのでご参照下さい。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	116,869	152,332
売掛金	158,277	128,732
貯蔵品	51	93
仕掛品	—	9,414
その他	18,117	28,713
流動資産合計	293,316	319,286
固定資産		
有形固定資産	11,440	9,125
無形固定資産		
ソフトウェア	134,419	172,502
ソフトウェア仮勘定	23,910	113,803
無形固定資産合計	158,330	286,305
投資その他の資産	13,658	13,785
固定資産合計	183,429	309,216
資産合計	476,745	628,502
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,897	35,877
1年内返済予定の長期借入金	65,762	41,835
未払法人税等	15,646	2,466
賞与引当金	—	5,342
その他	100,648	60,982
流動負債合計	204,955	146,504
固定負債		
長期借入金	26,635	—
資産除去債務	6,129	6,489
その他	1,207	533
固定負債合計	33,971	7,022
負債合計	238,926	153,526
純資産の部		
株主資本		
資本金	352,300	483,632
資本剰余金	222,300	353,632
利益剰余金	△336,780	△361,311
自己株式	—	△977
株主資本合計	237,819	474,975
純資産合計	237,819	474,975
負債純資産合計	476,745	628,502

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	347,990	454,191
売上原価	138,094	163,182
売上総利益	209,895	291,008
販売費及び一般管理費	231,391	313,376
営業損失(△)	△21,496	△22,367
営業外収益		
受取利息	0	1
債務勘定整理益	293	—
講演料収入	—	88
その他	14	—
営業外収益合計	308	90
営業外費用		
支払利息	1,239	605
株式交付費	400	1,672
その他	600	6
営業外費用合計	2,240	2,283
経常損失(△)	△23,427	△24,561
税引前四半期純損失(△)	△23,427	△24,561
法人税、住民税及び事業税	495	643
法人税等調整額	△97	△674
法人税等合計	398	△30
四半期純損失(△)	△23,826	△24,531

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年4月4日に東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場しております。上場にあたり、平成30年4月3日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による募集株式100,000株の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ101,200千円増加しております。また、平成30年5月2日を払込期日とする有償第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)による募集株式22,500株の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ22,770千円増加しております。

この結果、当第3四半期会計期間末において、資本金は483,632千円、資本剰余金が353,632千円となっております。